

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月31日

計画の名称	御浜町社会資本総合整備計画（御浜町地域住宅計画）											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	御浜町											
計画の目標	『安心して住み続けられ、ゆとりある住生活を実現するため、真に住宅に困窮する世帯に低廉な家賃で住宅を供給する。』 『空家特措法の施行に伴い、老朽空家の適正管理への関心が高まっているため、老朽空家が増え続けまいよう対策を実施する。』											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	185	A	185	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	R2末
1	対象の町営住宅に入居する世帯のうち低所得者の割合を増加 対象の町営住宅に入居する世帯のうち低所得者の割合 低所得世帯入居率 = (対象住宅への入居世帯数 - 対象住宅への入居収入超過者等世帯数) ÷ 対象住宅への入居世帯数	90%	%	100%
2	当計画期間内において、御浜町営住宅長寿命化計画における建替事業、居住性向上改善事業の実施割合を増加 当計画期間内における御浜町営住宅長寿命化計画に定める計画事業の達成率 達成率 = 実施済戸数 ÷ 計画期間内における実施予定戸数	0%	75%	100%
3	町内における空き家実態の把握割合を増加 空き家の可能性がある建物（空家候補）のうち、調査を実施した件数割合 調査済割合 = 調査件数 ÷ 空き家候補数	0%	100%	100%
4	当計画期間内において、民間の不良住宅の除却を行う 当計画期間内における民間の不良住宅の除却数の目標達成率 達成率 = 除却戸数 ÷ 計画期間内における除却目標戸数	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	御浜町	直接	御浜町	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業(A1-1)	阿田和団地(20戸) 神木団地(5戸)	御浜町						54	-	-	
	A15-002	住宅	一般	御浜町	直接	御浜町	-	-	公営住宅等整備事業(A1-2)	非現地建替事業 仮称神木団地(5戸)	御浜町							94	-	策定済
	A15-003	住宅	一般	御浜町	直接	御浜町	-	-	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)(A1-3)	空家実態調査(町内全域)	御浜町							1	-	-
	A15-004	住宅	一般	御浜町	直接	御浜町	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(A1-4)	平見団地居住性向上改修工事(3戸)	御浜町							30	-	策定済
	A15-005	住宅	一般	御浜町	直接	御浜町	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(A1-4)	御浜町営住宅長寿命化計画改定(4団地39戸)	御浜町							2	-	-
	A15-006	住宅	一般	御浜町	間接	個人	-	-	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)(A1-3)	不良住宅除却(民間住宅8戸)	御浜町							4	-	-
												小計						185		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
												一体的に実施することにより期待される効果							
												備考							
											合計					185			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

御浜町にて実施

事後評価の実施時期

令和3年3月末（予定事業がすべて終了したため）

公表の方法

町HPに掲載

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

- ・収入超過者に対する割増家賃の設定や、公営住宅制度の説明をすることにより、退去につながった。
- ・建替えや、居住性向上改修工事を実施することにより、居住環境の向上が図られた。
- ・空家実態調査の実施により、空家等対策計画を策定し、不良住宅(空家)の除却補助事業を創設したことにより、管理不全な空家の除却が促進され、住環境の保全に寄与した。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

- ・建替えた町営住宅の新規入居者を募集したところ、町外から2世帯、子育て世帯が3世帯入居され、地域の賑わいが期待される。
- ・管理不全な空家の除却がされることにより、跡地の利活用が進むことが期待される。

特記事項（今後の方針等）

- ・引き続き、公営住宅長寿命化計画に基づき、老朽化している町営住宅の部屋の居住性向上の改修工事を実施し、適切な維持管理に努めます。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	低所得世帯入居率		
	最終目標値	100%	収入超過者の退去や、収入減少により一時解消していたが、新たに収入超過者が発生したため。
	最終実績値	97%	
2	事業予定戸数に対する達成率		
	最終目標値	100%	計画どおり実施できた。
	最終実績値	100%	
3	調査予定戸数に対する実施率		
	最終目標値	100%	計画どおり実施できた。
	最終実績値	100%	
4	除却予定戸数に対する達成率		
	最終目標値	100%	計画どおり実施できた。
	最終実績値	100%	